

# 今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧

地震調査委員会は、主要な活断層や海溝型地震（プレートの沈み込みに伴う地震）の活動間隔、次の地震の発生可能性〔場所、規模（マグニチュード）及び発生確率〕等々を評価し、随時公表している。平成 16 年 1 月 14 日現在、主要 98 断層帯のうち 46 断層帯、海溝型地震のうち南海トラフの地震（東南海・南海地震）、三陸沖から房総沖にかけての地震（宮城県沖地震を含む）、千島海溝沿いの地震および日本海東縁部の地震について評価をまとめ公表している。

## 1. 活断層の長期評価の概要

（陸域の活断層から発生する地震の今後 30,50,100 年以内の地震発生確率等）

断層帯名	長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			我が国の主な活断層における相対的評価	平均活動間隔 (上段)と最新活動時期 (下段)
		30 年以内	50 年以内	100 年以内		
糸魚川-静岡構造線断層帯 <sup>(注1,2)</sup> (牛伏寺断層を含む区間)	8 程度 (7 1/2 ~ 8 1/2)	14%	23%	41%	我が国の主な活断層の中では、高いグループに属する	約 1000 年 約 1200 年前
三浦半島断層群 <sup>(注3)</sup> (主部：武山断層帯)	6.5 程度もしくはそれ以上	6~11%	9~20%	20~30%		1600 年~1900 年程度 2300 年前~1900 年前
富士川河口断層帯 <sup>(注1)</sup>	8.0 程度 (8.0 ± 0.5)	0.20%~11%	0.37%~18%	0.94%~33%		1500 年~1900 年 2100 年前~1000 年前
琵琶湖西岸断層帯	7.8 程度	0.09%~9%	0.2%~20%	0.3%~30%		1900 年~4500 年 2800 年前~2400 年前
山形盆地断層帯	7.8 程度	ほぼ 0%+ ~ 7%	ほぼ 0%+ ~ 10%	ほぼ 0%+ ~ 20%		およそ 3000 年 約 6000 年前以後
楡形山脈断層帯 <sup>(注4)</sup>	6.8~7.5 程度	ほぼ 0%+ ~ 7%	ほぼ 0%+ ~ 10%	ほぼ 0%+ ~ 20%		3000 年~18000 年 6600 年前~300 年前
伊那谷断層帯 <sup>(注5)</sup> (境界断層)	7.7 程度	ほぼ 0%+ ~ 7%	ほぼ 0%+ ~ 10%	ほぼ 0%+ ~ 20%		3000 年~12000 年程度 約 6500 年前~約 300 年前
石狩低地東縁断層帯 <sup>(注16)</sup> (主部)	7.8 程度	0.05% ~ 6% もしくはそれ以下	0.09% ~ 10% もしくはそれ以下	0.2% ~ 20% もしくはそれ以下		3300 年~6300 年程度 約 3300 年前~約 5200 年前 もしくはそれ以後
伊那谷断層帯 <sup>(注5)</sup> (前縁断層)	7.8 程度	ほぼ 0%+ ~ 6%	ほぼ 0%+ ~ 10%	ほぼ 0%+ ~ 20%		4000 年~20000 年程度 約 28000 年前~約 7500 年前
布田川・日奈久断層帯 <sup>(注6)</sup> (中部)	7.5 程度	ほぼ 0%+ ~ 6%	ほぼ 0%+ ~ 10%	ほぼ 0%+ ~ 20%		3500 年~11000 年 約 7500 年前~2200 年前
砺波平野断層帯 <sup>(注7)</sup> (東部)	7.3 程度	0.05% ~ 6%	0.09% ~ 10%	0.2% ~ 20%		3000 年~7000 年程度 約 4300 年前~約 3700 年前

山崎断層帯 (主部南東部)	7.3 程度	0.03%~5%	0.06%~8%	0.1%~20%	我が国の主 な活断層の 中では 高い グループに 属する	3000 年程度
中央構造線断層帯(注8) (金剛山地東縁-和泉山脈南縁)	8.0 程度	ほぼ0%+~ 5%	ほぼ0%+~ 9%	ほぼ0%+~ 20%		約 3600 年前~6世紀
京都盆地-奈良盆地 断層帯南部 (奈良盆地東縁断層帯)	7.5 程度	ほぼ0%+~ 5%	ほぼ0%+~ 7%	ほぼ0%+~ 10%		約 2000 年~12000 年 1世紀以後、4世紀以前
森本・富樫断層帯	7.2 程度	ほぼ0%+~ 5%	ほぼ0%+~ 9%	ほぼ0%+~ 20%		約 5000 年 11000 年前~1200 年前
高山・大原断層帯(注12) (国府断層帯)	7.2 程度	ほぼ0%+~ 5%	ほぼ0%+~ 7%	ほぼ0%+~ 10%		約 2000 年 2000 年前~200 年前
神縄・国府津-松田断層帯 (注1)	8 程度(8±0.5)	3.6%	6.0%	12%		約 3600 年~約 4300 年 約 4700 年前~約 300 年前
砺波平野断層帯(注7) (西部)	7.2 程度	ほぼ0%+~ 3%もしくは それ以上	ほぼ0%+~ 6%もしくは それ以上	ほぼ0%+~ 10%もしくは それ以上		3000 年程度 約 3000 年前
三浦半島断層群(注3) (主部:衣笠・北武断層帯)	6.7 程度もしくはそ れ以上	ほぼ0%+~ 3%	ほぼ0%+~ 5%	ほぼ0%+~ 10%	約 5000 年~約 12000 年 もしくはこれらよりも短い間隔 約 6900 年前~約 2700 年前	
新庄盆地断層帯(注9)	6.5~7.0 程度	0.8%~2%	1%~3%	3%~5%	我が国の主 な活断層の 中では やや高い グループに 属する	1900 年~4900 年程度 6-7世紀
立川断層帯	7.3 程度	0.5%~2%	0.8%~4%	2%~7%		2000 年~4000 年程度 特定できない
当別断層	7.0 程度	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	ほぼ0%~8%		1万年~1万5千年程度 約2万年前~約1万3千年前
函館平野西縁断層帯	7.0~7.5 程度	ほぼ0%+~ 1%	ほぼ0%+~ 2%	ほぼ0%+~ 3%		7500 年~1万5千年程度 約 11000 年前~約 2200 年前
長町-利府線断層帯(注9)	7.0~7.5 程度	1%以下	2%以下	3%以下		13000 年~17000 年 14000 年前以降
呉羽山断層帯(注7、9)	7.2 程度	0.6%~1%	1%~2%	2%~3%		3000 年程度以上 十分特定できない
中央構造線断層帯(注8) (紀淡海峡-鳴門海峡)	7.7 程度	0.005%~1%	0.009%~2%	0.02%~4%		3000 年~5000 年程度 特定できない
月岡断層帯	7.3 程度	ほぼ0%+ ~1%	ほぼ0%+ ~2%	ほぼ0%+ ~3%		約 4000 年~6000 年 3100 年前~2600 年前
山崎断層帯 (主部北西部)	7.7 程度	0.06%~0.8%	0.1%~1%	0.3%~3%		7500 年以上 6500 年~900 年前
伊勢湾断層帯(注10) (白子-野間断層)	7.0 程度	0.2% ~0.8%	0.3% ~1%	0.7% ~3%		約 1,800~2,300 年 西暦 868 年(播磨国地震)
						8000 年程度 6500 年前~5000 年前

高山・大原断層帯 <sup>(注9, 12)</sup> (高山断層帯)	7.7 程度	0.7%	1%	2%	我が国の主な活断層の中 ではやや高いグループに 属する	4000 年程度
養老-桑名-四日市 断層帯	8 程度	ほぼ0%+ 0.6%	ほぼ0%+ 1%	ほぼ0%+ 3%		特定できない
三方・花折断層帯 <sup>(注11)</sup> (花折断層帯中南部)	7.3 程度	ほぼ0%+ 0.6%	ほぼ0%+ 1%	ほぼ0%+ 2%		1400~1900 年
増毛山地東縁 断層帯 <sup>(注9, 14)</sup>	7.8 程度	0.6%以下	1%以下	2%以下		13-16 世紀
鈴鹿東縁断層帯 <sup>(注9)</sup>	7.5 程度	0.5%以下	0.8%以下	2%以下		4200 年~6500 年
中央構造線断層帯 <sup>(注8)</sup> (讃岐山脈南縁-石鎚山脈北縁東部)	8.0 程度もしくはそれ以上	ほぼ0%+ 0.3%	ほぼ0%+ 0.5%	ほぼ0%+ 2%		2800 年前~6 世紀
中央構造線断層帯 <sup>(注8)</sup> (石鎚山脈北縁)	7.3-8.0 程度	ほぼ0%+ 0.3%	ほぼ0%+ 0.5%	ほぼ0%+ 2%		5000 年程度以上
中央構造線断層帯 <sup>(注8)</sup> (石鎚山脈北縁西部-伊予灘)	8.0 程度もしくはそれ以上	ほぼ0%+ 0.3%	ほぼ0%+ 0.5%	ほぼ0%+ 2%		特定できない
山崎断層帯 <sup>(注9)</sup> (那岐山断層帯)	7.3 程度	0.07%~0.1%	0.1%~0.2%	0.2%~0.3%		6000 年以上
生駒断層帯	7.0~7.5 程度	ほぼ0%+ 0.1%	ほぼ0%+ 0.2%	ほぼ0%+ 0.6%		十分特定できない
有馬-高槻断層帯	7.5 程度(±0.5)	ほぼ0%+ ~0.02%	ほぼ0%+ ~0.04%	ほぼ0%+ ~0.2%	約 1000 年~1600 年	
北上低地西縁断層帯	7.8 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	16 世紀	
信濃川断層帯 (長野盆地西縁断層帯)	7.5~7.8 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	約 1000 年~2500 年	
湖北山地断層帯 (北西部)	7.2 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	16 世紀	
湖北山地断層帯 (南東部)	6.8 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	約 1000 年~2900 年	
野坂・集福寺断層帯 <sup>(注13)</sup> (野坂断層帯)	7.3 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	約 1000 年~2500 年	
三方・花折断層帯 (三方断層帯)	7.2 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	16 世紀	
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 <sup>(注17)</sup> (主部・北部)	7.7 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	約 1000 年~2900 年	
					30,000 年~40,000 年	
					不明	
					3000 年~6000 年	
					1600 年前~1000 年前	
					1000 年~2000 年	
					1596 年慶長伏見地震	
					16000 年~26000 年	
					4500 年前頃	
					800 年~2500 年	
					1847 年善光寺地震	
					11-14 世紀	
					約3千年~4千年	
					15-17 世紀	
					約7千年	
					15-17 世紀	
					約 5600-7600 年もしくはこれらよりも短い間隔	
					3800 年~6300 年	
					1662 年の地震	
					2300 年~2700 年	
					17 世紀	

山崎断層帯 (草谷断層)	6.8 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+		5,000 年程度
						5 世紀以後、12 世紀以前
長尾断層帯	7.2 程度	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+		概ね3万年程度
						9-16 世紀
菊川断層帯	7.5 程度	不明 <sup>(注15)</sup>	不明 <sup>(注15)</sup>	不明 <sup>(注15)</sup>		不明
					8500 年前～2100 年前	
元荒川断層帯	上尾市付近を境に北部と南部に分けられ、北部のみが活断層と判断される。					
東京湾北縁断層	活断層ではないと判断される。					
岐阜一宮断層帯	活断層ではないと判断される。					

注1：糸魚川－静岡構造線断層帯、神縄・国府津－松田断層帯及び富士川河口断層帯については、長期評価を発表した際には確率を示していなかった。

注2：地震調査研究推進本部（1997）による全国の主要な 98 断層帯の区分では、糸魚川－静岡構造線断層帯は北部、中部、南部の3つに分けられている。牛伏寺断層は中部の一部であり、長期評価では「牛伏寺断層を含む区間」がどこまでか判断できないとしている。なお、最新活動時（1200 年前）には、北部と中部が同時に活動した。

注3：三浦半島断層群は主部と南部からなる。表には主部を構成する2つの断層帯の評価結果を示した。南部の評価の概要は以下のとおり。

マグニチュード：6.0 程度もしくはそれ以上、過去の活動が十分明らかではないため 30 年確率は不明

なお、主部を構成する衣笠・北武断層帯と武山断層帯が同時に活動する場合は、衣笠・北武断層帯が単独で活動する場合と同程度もしくはそれ以上の規模の地震が発生すると評価されている。その長期確率はそれぞれが単独で活動する場合の長期確率を超えることはないとして評価されている。

注4：橈形山脈断層帯の地震発生確率の最大値は、平均活動間隔が3千年で最新の活動が6千6百年前の場合で、その時の地震規模はマグニチュード6.8 程度である。今後30年以内の地震発生確率が3%以上となる場合の地震の規模はマグニチュード7.2 程度以下である。マグニチュード7.5 の場合、今後30年以内の地震発生確率は0.5%未満である。

注5：伊那谷断層帯は、境界断層と前縁断層の2つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0 程度の地震が発生し、その長期確率は、境界断層と前縁断層がそれぞれ単独で活動する場合の長期確率を超えることはないとして評価されている。

注6：布田川・日奈久断層帯は、将来、北東部、中部及び南西部の3区間に分かれて活動すると評価されている。上表には30年確率の最も高い中部区間の数値を示した。他の区間の評価の概要は以下のとおり。

北東部 マグニチュード：7.2 程度、30 年確率：ほぼ0%。

南西部 マグニチュード：7.2 程度、過去の活動が十分明らかでないため 30 年確率は不明。

なお、中部と南西部は将来同時に活動する可能性も否定できず、この場合は、マグニチュード8.0 程度で、その長期確率は不明であるが中部区間の発生確率より大きくなることはないとして評価されている。

注7：砺波平野断層帯は、東部と西部からなる。表にはそれぞれの評価結果を示した。呉羽山断層帯は富山平野に位置する断層帯であるが、最近になって従来の見解よりも規模が大きく、その一部が砺波平野断層帯東部と近接していることが示された。このため、地震調査委員会は砺波平野断層帯とともに呉羽山断層帯も評価した。呉羽山断層帯は、単独では地震調査研究推進本部（1997）による全国の主要な 98 断層帯の一つとされており、全国の主要な 98 断層帯としてみれば砺波平野断層帯の一部に含まれることになる。

注8：中央構造線断層帯は、5つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0 程度もしくはそれ以上の地震が発生し、その長期確率は、5つの区間が個別に活動する長期確率を超えることはないとして評価されている。

注9：新庄盆地断層帯、長町-利府線断層帯、呉羽山断層帯、高山断層帯、増毛山地東縁断層帯、鈴鹿東縁断層帯及び那岐山断層帯は、最新活動の時期が特定できていないため、通常の活断層評価で用いている計算方法（地震の発生確率が時間とともに変動するモデル）ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方により長期確率を求めている。このことに注意を要する。

注10：伊勢湾断層帯は、将来、断層帯主部北部、断層帯主部南部及び白子-野間断層の3つに分かれて活動すると評価されている。上表には30年確率の最も高い白子-野間断層の数値を示した。断層帯主部（北部及び南部）の評価の概要は以下のとおり。

断層帯主部北部 マグニチュード：7.2 程度、30 年確率：ほぼ0%。

断層帯主部南部 マグニチュード：6.8 程度、30 年確率：ほぼ0%－0.002%。

なお、断層帯主部の北部と南部が同時に活動する可能性もあるとされ、この場合は、マグニチュード7.5 程度で、その長期確率はそれぞれが単独で活動する場合の発生確率を超えることはないとして評価されている。

注11：三方・花折断層帯は、三方断層帯と花折断層帯に分かれ、花折断層帯はさらに、北部、中部、南部に分かれると評価されている。このうち中部と南部が将来同時に活動する場合の地震発生確率が示された。北部ではマグニチュード7.2 程度の地震が発生すると推定されるが、平均活動間隔が不明なため、地震発生確率等を求めることはできない。しかし、最新活動が1662年の地震である可能性があることから、

近い将来の地震発生可能性は低いと考えられると注釈されている。中部と南部が別々に活動する場合、それぞれ、マグニチュード7.0程度、6.8程度の地震が発生すると推定されている。これらのうち、中部が単独で活動するとすれば、表に示された中南部が同時に活動する場合と同じ発生確率となる。しかし、この場合南部が単独で活動する場合の地震発生確率は不明である。

注12：高山・大原断層帯は、国府断層帯、高山断層帯及び猪ノ鼻断層帯に分かれると評価されている。このうち国府断層帯と高山断層帯について将来の地震発生確率が示された。ただし、高山断層帯は、最新活動時期が明らかになっていないため、地震発生確率はボアソン過程を適用して求めている。また、猪ノ鼻断層帯は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（約24km）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な猪ノ鼻断層帯の評価の概要は以下のとおり。

マグニチュード：7.2程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明

注13：野坂・集福寺断層帯は、野坂断層帯及び集福寺断層に分かれると評価されている。このうち野坂断層帯について将来の地震発生確率が示された。また、集福寺断層帯は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（約10km）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な集福寺断層帯の評価の概要は以下のとおり。

マグニチュード：6.5程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明

注14：増毛山地東縁断層帯の評価にあたっては、沼田一砂川付近の断層帯も併せて評価している。沼田一砂川付近の断層帯は、池田ほか（2002）で初めてその存在が報告された断層帯であり、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（約38km）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な沼田一砂川付近の断層帯の評価の概要は以下のとおり。

マグニチュード：7.5程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明

注15：菊川断層帯は、平均活動間隔が判明していないため、地震発生確率を求めることができない。

注16：石狩低地東縁断層帯は、主部及び南部に分かれると評価されている。このうち断層帯主部について将来の地震発生確率が示された。また、断層帯南部は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さ（23km以上）より、活動時の地震の規模のみを求めた。具体的な断層帯南部の評価の概要は以下のとおり。

マグニチュード：7.2程度以上、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明

注17：柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯は、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部及び浦底-柳ヶ瀬山断層帯に分かれると評価されている。さらに、柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部は、過去の活動履歴から、北部・中部・南部の3区間に分かれると評価されている。このうち柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部北部について将来の地震発生確率が示された。そのたの区間は、最新活動時期、平均活動間隔とも不明であるので、断層帯全体を一つの活動区間と仮定した場合の長さより、活動時の地震の規模のみを求めた。それらの区間の具体的な評価の概要は以下のとおり。

柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部中部      マグニチュード：6.7程度、平均活動間隔が判明していないため地震発生確率は不明

柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯主部南部      マグニチュード：7.5程度、平均活動間隔が判明していないため地震発生確率は不明

浦底-柳ヶ瀬山断層帯                  マグニチュード：7.2程度、過去の活動が明らかではないため地震発生確率は不明

+ 「ほぼ0%」は10<sup>-3</sup>%未満の確率値。

## 2. 海溝型地震の長期評価の概要

(海溝型地震の今後 10, 30, 50 年以内の地震発生確率)

領域または地震名		長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)		地震発生確率 <sup>(注1)</sup>			平均発生間隔 <sup>(注1)</sup> (上段) と 最近発生時期 (下段:ポアソン過程を適用したものを除く)
				10年以内	30年以内	50年以内	
南海トラフの地震 (東南海・南海地震)	南海地震	8.4 前後	同時	10% 未滿	40% 程度	80% 程度	114.0 年(次回までの標準的な値 <sup>(注2)</sup> 90.1 年) ----- 54.0 年前
	東南海地震	8.1 前後		8.5 前後	10% 程度	50% 程度	80~90% 程度
三陸沖から房総沖にかけての地震	三陸沖から房総沖の海溝寄り	津波地震	Mt8.2 前後 (Mt は津波の高さから求める地震の規模)	7%程度 (2%程度)*	20%程度 (6%程度)*	30%程度 (9%程度)*	133.3 年程度 (530 年程度)* *() は特定海域での値 -----
		正断層型	8.2 前後	1%~3% (0.3%~0.6%)*	4%~7% (1%~2%)*	6%~10% (2%~3%)*	400 年~750 年 (1600 年~3000 年)* *() は特定海域での値 -----
	三陸沖北部		8.0 前後	ほぼ0%+ ~0.04%	0.007% ~5%	10% ~30%	約97.0 年 ----- 33.6 年前
	一回り規模の小さい地震		7.1~7.6	60% 程度	90% 程度	-----	11.3 年程度 -----
	宮城県沖	7.5 前後	連動 8.0 前後	26% (39%) <sup>注5</sup>	98% (99%) <sup>注5</sup>	-----	37.1 年 ----- 22.6 年前 (25.0 年前) <sup>注5</sup>
三陸沖南部海溝寄り	7.7 前後	30% ~40%		70% ~80%	90%程度 以上	105 年程度 ----- 104.4 年前	

		福島県沖	7.4 前後 (複数の地震が連続する)	2%程度以下	7%程度以下	10%程度以下	400年以上	
		茨城県沖	6.8 程度	50%程度	90%程度	—	15.5年程度	
千島海溝沿いの地震	十勝沖	8.1 前後	連動 8.3 程度	ほぼ0%+	0.003% ~0.2%	4% ~10%	約77.4年 <sup>(注3)</sup>	
							0年前	
	根室沖	7.7 程度		0.4% ~2%	20% ~30%	60% 程度	約77.4年 <sup>(注3)</sup>	
							30.3 年前	
	色丹島沖	7.8 前後 (Mw8.2 前後) <sup>(注4)</sup>		1% ~4%	20% ~30%	70% 程度	約77.4年 <sup>(注3)</sup>	
							34.1 年	
	択捉島沖	8.1前後 (Mw8.5 前後) <sup>(注4)</sup>		4% ~9%	40% 程度	70%~ 80%程度	約77.4年 <sup>(注3)</sup>	
							40.0 年前	
	規模の小さい地震 ひとまわり	十勝沖 根室沖	7.1 前後		40% 程度	80% 程度	90% 程度	約 20 年
		色丹島沖・択捉島沖	7.1程度 (Mw7.7 程度) <sup>(注4)</sup>		60% 程度	90% 程度以上	90% 程度以上	約 10 年
	沈み込んだプレート内のやや浅い地震	8.2 前後		10% 程度	30% 程度	50% 程度	約 82 年	
	沈み込んだプレート内のやや深い地震	7.5 程度		30% 程度	70% 程度	80% 程度	約27年	
	北海道北西沖	7.8 程度		0.002	0.006	0.01	約 3900 年	

日本海東縁部の地震	の地震		～0.04%	～0.1%	～0.2%	約 2100 年前
	北海道西方沖 の地震	7.5 前後	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	1400～3900 年 ----- 62.4 年
	北海道南西沖 の地震	7.8 前後	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	500～1400 年 ----- 9.5 年
	青森県西方沖 の地震	7.7 前後	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	500～1400 年 ----- 19.6 年
	秋田県沖 の地震	7.5 程度	1%程度 以下	3%程度 以下	5%程度 以下	1000 年程度以上 ----- _____
	山形県沖 の地震	7.7 前後	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	1000 年程度以上 ----- 169.1 年
	新潟県北部沖 の地震	7.5 前後	ほぼ0%+	ほぼ0%+	ほぼ0%+	1000 年程度以上 ----- 38.5 年
	佐渡島北方沖 の地震	7.8 程度	1～2%	3～6%	5～10%	500～1000 年 ----- _____

+ 「ほぼ0%」は10<sup>-3</sup>%未満の確率値。

注1：南海トラフの地震（東南海・南海地震）及び宮城県沖地震の発生確率等の基準日は2001年1月1日（ただし宮城県沖地震については注5を参照）、三陸沖から房総沖にかけての地震（宮城県沖をのぞく）の基準日は2002年1月1日、日本海東縁部の地震は2003年1月1日、千島海溝沿いの地震は2003年10月1日である。南海トラフの地震（東南海・南海地震）については、時間予測モデルを適用。三陸沖から房総沖の海溝寄りの地震、三陸沖北部の一回り規模の小さい地震、福島県沖の地震、茨城県沖の地震、千島海溝沿いのひとまわり規模の小さい地震および沈み込んだプレート内の地震、日本海東縁部の秋田県沖の地震、佐渡島北方沖の地震については、ポアソン過程を適用。

注2：時間予測モデルに基づいて推定。

注3：千島海溝沿いの区分けした各領域でM8クラスのプレート間大地震が繰り返し発生するとし、それらの平均活動間隔はどの領域でもほぼ同程度と仮定した。そこで、各領域の平成15年（2003年）十勝沖地震以前の過去2回の地震発生間隔（十勝沖108.9年、根室沖79.2年、色丹島沖76.2年、択捉島沖45.1年）の違いをばらつきと見なし、それらの値の平均値77.4年が平均活動間隔を近似するものとした。

注4：過去の地震のMとMwの差が大きいため、Mwも参考として示した。Mwは「モーメントマグニチュード」のことである。地震の規模を表すマグニチュード(M)は、観測点における地震波(地震動)の大きさ(揺れの大きさ)の分布を使って算出するのに対して、Mwは震源の物理的な規模を表す地震モーメントという量を使って算出するマグニチュードである。地震の震源域の規模を反映し、マグニチュードの頭打ち(地震が大きくてもマグニチュードはその割に大きくならない現象)を回避できるために、物理的な意味が明確な指標である。

注5：宮城県沖地震の発生確率等の( )内の数値は、基準日を2003年6月1日としたときの値である。

(参考) 1995年兵庫県南部地震発生直前における確率

断層帯名	発生した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率	平均活動間隔
		30年以内	
野島断層	7.3	0.4%~8%(暫定値)	1800年~3000年(暫定値)